

平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 愛媛県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

松山市	2
今治市	3
宇和島市	4
八幡浜市	5
新居浜市	6
西条市	7
大洲市	8
伊予市	9
四国中央市	10
西予市	11
東温市	12
上島町	13
久万高原町	14
松前町	15
砥部町	16
内子町	17
伊方町	18
松野町	19
鬼北町	20
愛南町	21

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	30,564人 30,277人 0.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	31,369人 31,493人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	38	4011	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,103	1,128	面積(km ²)		20.32	
					第2次	7.6	7.7	人口密度(人)		1,504	
					第3次	4,232	4,856	指定団体等の指定状況			
					市町村税の状況 (単位千円・%)						
					区分	収入済額	構成比	超過課税分			
					普通税	4,079,734	100.0	77,895			
					法定普通税	4,079,734	100.0	77,895			
					市町村民税	1,771,714	43.4	77,895			
					個人均等割	41,733	1.0	-			
					所得割	1,257,026	30.8	-			
					法人均等割	79,668	2.0	13,347			
					法人税割	393,287	9.6	64,548			
					固定資産税	2,086,570	51.1	-			
					うち純固定資産税	2,082,016	51.0	-			
					軽自動車税	56,670	1.4	-			
					市町村たばこ税	164,780	4.0	-			
					鉱産税	-	-	-			
					特別土地保有税	-	-	-			
					法定外普通税	-	-	-			
					目的税	-	-	-			
					法定目的税	-	-	-			
					入湯税	-	-	-			
					事業所税	-	-	-			
					都市計画税	-	-	-			
					水利地益税等	-	-	-			
					法定外目的税	-	-	-			
					旧法による税	-	-	-			
					合計	4,079,734	100.0	77,895			
歳入合計		8,951,334	100.0	5,921,753	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				
		人件費	1,512,328	18.0	1,336,297	1,279,331	20.6				
		うち職員給	1,009,886	12.0	847,000	-	-				
		扶助費	724,982	8.6	245,291	245,291	4.0				
		公債	1,058,110	12.6	1,048,335	1,038,917	16.7				
		内元利償還金	1,057,894	12.6	1,048,119	1,038,701	16.7				
		一時借入金利息	216	0.0	216	216	0.0				
		(義務的経費計)	3,295,420	39.1	2,629,923	2,563,539	41.3				
		物件費	1,231,943	14.6	1,006,159	732,300	11.8				
		維持補修費	102,611	1.2	86,077	86,077	1.4				
		補助費等	1,307,986	15.5	1,261,502	903,187	14.6				
		うち一部事務組合負担金	803,090	9.5	795,001	709,480	11.4				
		繰出金	1,138,316	13.5	1,040,131	749,603	12.1				
		積立金	215,764	2.6	211,366	-	-				
		投資・出資金・貸付金	10,302	0.1	62	-	-				
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				
		投資的経費	1,117,541	13.3	635,582	5,034,706千円	85.0%				
		うち人件費	68,030	0.8	68,030	-	-				
		普通建設事業費	1,117,541	13.3	635,582	635,582	85.0%				
		うち補助	33,987	0.4	20,622	-	-				
		うち単独	1,061,592	12.6	609,498	-	-				
		災害復旧事業費	-	-	-	-	-				
		失業対策事業費	-	-	-	-	-				
		歳出合計	8,419,883	100.0	6,870,802	7,402,253千円					
		議会費	106,535	1.3	-	106,535	-				
		総務費	1,278,237	15.2	34,417	1,124,431	-				
		民生費	2,181,313	25.9	1,537	1,465,747	-				
		衛生費	942,063	11.2	34,850	842,660	-				
		労働費	-	-	-	-	-				
		農林水産業費	356,215	4.2	61,780	302,924	-				
		商工費	29,439	0.3	-	19,439	-				
		土木費	1,409,838	16.7	908,695	944,437	-				
		消防費	406,471	4.8	20,837	406,471	-				
		教育費	651,662	7.7	55,425	609,823	-				
		災害復旧費	-	-	-	-	-				
		公債	1,058,110	12.6	-	1,048,335	-				
		諸支出費	-	-	-	-	-				
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				
		歳出合計	8,419,883	100.0	1,117,541	6,870,802					
		国会	1,139,076		130,846	130,846					
		国民健康保険	287,449		91,114	91,114					
		下水道	760		6,214	6,214					
		工業用水道	-		-	-					
		交通	-		-	-					
		国民健康保険	228,347		78	78					
		その他	622,520		202	202					
		実質収支	-		-	-					
		再差引収支	-		-	-					
		加入世帯数(世帯)	-		-	-					
		被保険者数(人)	-		-	-					
		被保険者1人当り	-		-	-					
		保険給付費	-		-	-					
		徴収率(%)	-		-	-					
		現計	-		-	-					
		純固定資産税	-		-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	12,095人 13,536人 -10.6%	産業構造			面積(km ²)	94.38	都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	12,152人 12,404人 -2.0%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	128	38	4429	地方交付税種地	2-1
歳入の状況(単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,121	2,431	第2次	1,208	1,374	第3次	2,581	2,640
地方税	2,914,619	25.8	2,914,619	51.1									
地方譲与税	108,973	1.0	108,973	1.9									
利子割交付金	5,390	0.0	5,390	0.1									
配当割交付金	4,120	0.0	4,120	0.1									
株式等譲渡所得割交付金	2,623	0.0	2,623	0.0									
地方消費税交付金	107,735	1.0	107,735	1.9									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	43,453	0.4	43,453	0.8									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金等	10,533	0.1	10,533	0.2									
地方特例交付金	4,386	0.0	4,386	0.1									
特別交付金	6,147	0.1	6,147	0.1									
地方交付税	2,829,358	25.1	2,463,583	43.2									
普通交付税	2,463,583	21.8	2,463,583	43.2									
特別交付税	365,775	3.2	-	-									
(一般財源計)	6,026,804	53.4	5,661,029	99.2									
交通安全対策特別交付金	2,058	0.0	2,058	0.0									
分担金・負担金	22,922	0.2	-	-									
使用料	104,524	0.9	3,324	0.1									
手数料	9,055	0.1	76	0.0									
国庫支出金	1,593,439	14.1	-	-									
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	929,614	8.2	-	-									
財産収入	45,312	0.4	-	-									
寄附金	2,754	0.0	-	-									
繰入金	648,575	5.7	-	-									
繰越金	309,070	2.7	-	-									
諸収入	186,916	1.7	39,860	0.7									
地方債	1,398,800	12.4	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	262,800	2.3	-	-									
歳入合計	11,279,843	100.0	5,706,347	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,416,800	2,570,633
人件費	1,983,255	18.0	1,895,775	1,857,740	31.1	議会費	110,510	1.0	-	110,510	基準財政需要額	4,209,158	4,274,134
うち職員給	1,348,447	12.2	1,282,579	-	-	総務費	1,806,189	16.4	41,865	1,625,809	標準財政収入額等	3,164,301	3,362,915
扶助費	441,536	4.0	194,564	179,609	3.0	衛生費	1,586,588	14.4	5,702	1,178,268	標準財政規模	5,627,884	5,788,103
公債	1,611,510	14.6	1,581,131	1,563,103	26.2	衛生費	1,105,836	10.0	8,144	1,076,571	財政力指数	0.59	0.58
内元利償還金	1,611,510	14.6	1,581,131	1,563,103	26.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.9	3.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,445,298	13.1	816,225	590,936	経常一般財源等比率(%)	96.9	98.9
(義務的経費計)	4,036,301	36.7	3,671,470	3,600,452	60.3	商工費	872,013	7.9	631,975	286,952	公債費負担比率(%)	19.3	21.1
物件費	1,106,165	10.0	908,176	576,972	9.7	土木費	939,092	8.5	592,041	407,616	健全化 実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	56,790	0.5	45,400	40,353	0.7	消防費	535,056	4.9	153,232	383,508	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	1,411,021	12.8	1,237,999	467,132	7.8	教育費	838,388	7.6	155,027	675,930	実質公債費比率(%)	16.5	16.8
うち一部事務組合負担金	337,856	3.1	337,856	313,829	5.3	災害復旧費	157,856	1.4	-	5,468	将来負担比率(%)	11.6	-
繰出金	1,019,575	9.3	942,710	493,160	8.3	公債	1,611,510	14.6	-	1,581,131	積立金	1,439,074	1,593,932
積立金	633,679	5.8	605,714	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	760,687	918,131
投資・出資金・貸付金	182,738	1.7	171,238	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	5,730,345	5,432,939
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,008,336	100.0	2,404,211	7,922,699	地方債現在高	13,637,184	13,575,379
投資的経費	2,562,067	23.3	339,992	5,178,069千円	経常経費充当一般財源等計	1,276,032	国会	1,276,032	国民健康保険	23,537	10,256,958	10,713,444	
うち人件費	18,225	0.2	9,377	5,178,069千円	公営事業等への繰出	216,425	保健計	216,425	再差引収支	-15,013	うち政府資金	31,046	40,697
普通建設事業費	2,404,211	21.8	334,524	86.7%	経常収支比率	93,510	健康保険	93,510	加入世帯数(世帯)	3,597	(支出予定額) 債務負担行為額	850,250	994,768
うち補助	1,177,435	10.7	43,421	90.7%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	40,032	保険の	40,032	被保険者数(人)	6,957	物件等購入保証・補償	-	-
うち単独	1,162,479	10.6	283,406	歳入一般財源等	8,194,206千円	介護サービス	4,097	国民健康保険	529,231	被保険者1人当り	559,449	711,794	
災害復旧事業費	157,856	1.4	5,468	歳入一般財源等	8,194,206千円	その他	392,737	国民健康保険	392,737	保険給付費	323,343	322,049	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,194,206千円	その他	392,737	国民健康保険	392,737	徴収率(%)	99.4	96.9	
歳出合計	11,008,336	100.0	7,922,699	歳入一般財源等	8,194,206千円	その他	392,737	国民健康保険	392,737	現・計	98.7	95.8	
				歳入一般財源等	8,194,206千円	その他	392,737	国民健康保険	392,737	純固定資産税	99.6	97.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

